

森基金研究報告書

政策メディア研究科 修士課程 2 年 伊東駿

本研究は、公立中学校の運動部活動における地域コミュニティの学校組織への関わりを分析することで、公立中学校と地域の連携において運動部活動の果たす役割の割合が増えるであろう今後の社会に対して有意義な示唆を与えようというものである。

近年、地域コミュニティの運動部活動への関わりが注目されている。これは、教員に任せてきた運動部活動の側面を見直し、学校と地域コミュニティが協力して子供たちのスポーツ環境の改善を狙った試みである。しかし、これまで長きにわたり閉鎖的であった学校にとって、学校を開き、地域コミュニティとの連携を実現していくことは容易なことではない。そのため、多くの学校では、地域コミュニティとの連携による運動部活動のあり方を模索している状態であるといえる。今日の運動部活動の現場では、地域コミュニティによる持続的な参画が行われていくためには、学校、地域コミュニティ、またはそれに関わる様々なアクターがどのような働きかけを行っていけばいいのか、その方法論の構築が必要とされている。

そこで、本研究では、地域コミュニティによる公立中学校の運動部活動への関与の実態を把握するための調査を行った。そして、この調査の分析をふまえて、地域コミュニティの関与が持続的に行われるための仕組みを明らかにすることを行った。

調査対象は、広域自治体、基礎自治体を主体に運動部活動への地域コミュニティへの関わりを推進している岐阜県と長野県に着目した。岐阜県と長野県的全総合地域スポーツクラブ(計 127 クラブ)に対するアンケート調査と、それを踏まえての特徴的な 4 地域におけるインタビュー調査を実施した。その結果、以下のような知見を得られた。

運動部活動へ持続的に地域コミュニティが関与している学校では、市町村教育委員会または保護者からの要望で地域コミュニティの関与が始まっていることが多いことが示された。また、持続的な関与を実現するにあたって、①時間の区別をすること、②保護者に活動の担い手となってもらうことの 2 点が示された。そして、それらを持続的に機能するために、多様なアクターから構成される会議が必要であることが明らかとなり、そこでの役割設計、ルール作りが全体を機能させるために重要であることが明らかとなった。